

四半期報告書

(第123期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 良宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 累計期間	第123期 第2四半期 累計期間	第122期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,488,210	5,422,764	10,830,026
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△51,442	△108,372	102,931
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△33,652	△84,286	94,745
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	13,680,406	13,864,546	13,896,649
総資産額 (千円)	17,680,190	17,881,751	17,888,496
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.97	△2.43	2.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	77.38	77.53	77.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,529	85,515	1,098,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,186	△111,679	21,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△353,506	△186,915	△437,279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,014,612	3,397,636	3,610,715

回次	第122期 第2四半期 会計期間	第123期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.43	△5.30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在してしないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億2千2百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失1億5百万円（前年同期は営業損失5千9百万円）、経常損失は1億8百万円（前年同期は経常損失5千1百万円）、四半期純損失は8千4百万円（前年同期は四半期純損失3千3百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキュエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」の売上が増加いたしました。共同販売品の医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズの販売契約期間終了ならびに長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は28億3千6百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少いたしました。通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は14億8千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

特販事業では、輸出用の「わかもと」が増加いたしました。国内向け他社受託品が減少いたしました。その結果、売上高は10億9百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から2億1千3百万円減少し、33億9千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は8千5百万円となりました。（前年同期に比べ収入が4億6千8百万円減少）

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が2億5千8百万円、たな卸資産の減少が2億1千7百万円あった一方、売上債権の増加が2億7千2百万円、賞与引当金の減少が1億1千5百万円、仕入債務の減少が9千7百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により減少した資金は1億1千1百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1百万円減少）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億1千1百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は1億8千6百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1億6千6百万円減少）

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が8千万円、配当金の支払額が1億3百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は6億6千7百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,316	3.77
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.17
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,103	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.13
計	—	16,266	46.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 123,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,282,000	34,282	—
単元未満株式	普通株式 433,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,282	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	123,000	—	123,000	0.35
計	—	123,000	—	123,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,715	3,397,636
受取手形及び売掛金	3,302,539	3,574,884
商品及び製品	1,529,931	1,426,764
仕掛品	346,931	247,224
原材料及び貯蔵品	585,386	570,735
繰延税金資産	243,515	266,830
未収還付法人税等	7,097	3,891
その他	165,179	183,232
貸倒引当金	△1,966	△2,021
流動資産合計	9,789,330	9,669,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,650,371	7,715,152
減価償却累計額	△4,415,058	△4,504,250
建物（純額）	3,235,312	3,210,902
構築物	262,342	265,152
減価償却累計額	△211,190	△214,733
構築物（純額）	51,151	50,419
機械及び装置	7,840,472	7,901,875
減価償却累計額	△7,280,701	△7,360,031
機械及び装置（純額）	559,770	541,843
車両運搬具	45,561	45,651
減価償却累計額	△30,725	△29,825
車両運搬具（純額）	14,835	15,825
工具、器具及び備品	926,623	935,776
減価償却累計額	△794,567	△797,105
工具、器具及び備品（純額）	132,055	138,670
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	83,307	95,340
有形固定資産合計	4,224,221	4,200,789
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	466	406
ソフトウエア	110,582	111,977
その他	3,788	4,438
無形固定資産合計	414,837	416,822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,398	2,824,668
保険積立金	540,554	501,569
繰延税金資産	50,055	-
その他	274,098	268,721
投資その他の資産合計	3,460,107	3,594,959
固定資産合計	8,099,165	8,212,572
資産合計	17,888,496	17,881,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,502	※ 1,104,689
短期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	42,061	31,685
未払消費税等	39,762	55,031
賞与引当金	296,300	180,400
返品調整引当金	6,000	7,000
その他	679,686	951,529
流動負債合計	2,467,312	2,590,336
固定負債		
退職給付引当金	1,148,318	1,121,983
長期借入金	200,000	120,000
長期預り金	167,680	167,775
繰延税金負債	-	10,174
その他	8,536	6,935
固定負債合計	1,524,534	1,426,869
負債合計	3,991,847	4,017,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,859,721	6,671,272
自己株式	△32,410	△34,148
株主資本合計	12,899,024	12,708,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,624	1,155,708
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	997,624	1,155,709
純資産合計	13,896,649	13,864,546
負債純資産合計	17,888,496	17,881,751

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,488,210	5,422,764
売上原価	2,636,785	2,464,652
売上総利益	2,851,424	2,958,112
販売費及び一般管理費	※ 2,911,113	※ 3,063,675
営業損失(△)	△59,688	△105,563
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	24,955	24,845
その他	14,205	5,674
営業外収益合計	39,181	30,535
営業外費用		
支払利息	3,439	1,752
固定資産除却損	3,856	2,244
寄付金	11,888	13,523
為替差損	10,903	859
保険解約損	-	8,675
その他	848	6,289
営業外費用合計	30,935	33,344
経常損失(△)	△51,442	△108,372
特別利益		
固定資産売却益	20,914	2
特別利益合計	20,914	2
特別損失		
事務所移転費用	1,710	-
特別損失合計	1,710	-
税引前四半期純損失(△)	△32,238	△108,369
法人税、住民税及び事業税	9,600	8,600
法人税等調整額	△8,185	△32,683
法人税等合計	1,414	△24,083
四半期純損失(△)	△33,652	△84,286

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△32,238	△108,369
減価償却費	321,258	258,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,380	△26,334
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,600	△115,900
受取利息及び受取配当金	△24,976	△24,860
支払利息	3,439	1,752
有形固定資産除却損	3,856	2,244
有形固定資産売却損益(△は益)	△20,914	△2
売上債権の増減額(△は増加)	168,339	△272,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	298,061	217,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,948	△97,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,999	15,268
預り敷金及び保証金の受入による収入	30,674	94
その他	△90,929	227,326
小計	506,643	77,476
利息及び配当金の受取額	24,976	24,860
利息の支払額	△4,002	△1,866
法人税等の還付額	26,109	7,097
法人税等の支払額	△196	△22,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,529	85,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,202	△111,499
無形固定資産の取得による支出	△999	△29,262
有形固定資産の売却による収入	60,246	2
投資有価証券の取得による支出	△2,315	△1,587
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△63,916	30,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,186	△111,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△248,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△1,036	△1,762
自己株式の処分による収入	647	26
配当金の支払額	△103,516	△103,578
リース債務の返済による支出	△1,600	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,506	△186,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,836	△213,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,775	3,610,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,014,612	※ 3,397,636

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年度から開始する新中期経営計画の策定を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様な状況が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが当社の事業の実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失はそれぞれ34,816千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期貸借対照表関係)

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	—	5,839千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送費	65,876千円	74,541千円
広告宣伝費	52,064	124,331
販売促進費	522,090	538,131
給料手当及び賞与	795,445	779,931
退職給付引当金繰入額	27,428	27,536
福利厚生費	126,291	127,518
賃借料	44,164	44,028
減価償却費	37,254	32,342
旅費及び交通費	116,991	112,533
貸倒引当金繰入額	—	54
研究開発費	605,989	667,243

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,014,612千円	3,397,636千円
現金及び現金同等物	3,014,612	3,397,636

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,192千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月23日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,163千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成29年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成29年6月26日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,398	1,443,400	1,110,467	5,398,265	89,945	5,488,210	—	5,488,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,844,398	1,443,400	1,110,467	5,398,265	89,945	5,488,210	—	5,488,210
セグメント利益又は 損失 (△)	△504,940	220,376	194,623	△89,941	30,253	△59,688	—	△59,688

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,836,776	1,483,628	1,009,891	5,330,295	92,469	5,422,764	—	5,422,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,836,776	1,483,628	1,009,891	5,330,295	92,469	5,422,764	—	5,422,764
セグメント利益又は 損失 (△)	△497,502	188,363	164,604	△144,535	38,972	△105,563	—	△105,563

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、薬粧事業で8,351千円、特販事業で5,684千円、その他で3,252千円増加し、セグメント損失が、医薬事業で17,528千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円97銭	△2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△33,652	△84,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△33,652	△84,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,730	34,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒木 勝己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第123期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。